

一般競争入札案内

※本案件に関する書類一式です。

【送付枚数】 本紙含む 32 枚

宛先	入札参加希望企業 各位										
送付元	〒277-0931 千葉県柏市藤ヶ谷1614-1 海上自衛隊 下総航空基地隊 経理隊契約班 契約担当:木本 原計担当:龍 TEL:04-7191-2321 内線 2246 または 2248 FAX:04-7191-7555 (直通)										
件名	要求番号:07-1-3986-0120-0011-00 件 名 建築設備等点検 における調達要求										
連絡事項	お世話になっております。 上記の件について案内いたします。 ご確認よろしくお願い致します。 【送付書類】 <table><tr><td>・入札公告</td><td>1 枚</td></tr><tr><td>・入札申込書・入札書を郵送した場合の通知書</td><td>2 枚</td></tr><tr><td>・入札等不参加理由確認書</td><td>1 枚</td></tr><tr><td>・仕様書等</td><td>25 枚</td></tr><tr><td>・入札・見積書(記入例 1部・本紙 1部)</td><td>2 枚</td></tr></table> 【入札・見積合せについてのお願い】 ①参考見積書提出のお願い 入札実施にあたり参考見積の提出を依頼してます。ご協力お願いします。 提出期限: 令和7年8月20日(水) 16時45分 ※価格証明書(社内規定の料金表)等ございましたら、合わせて提出(FAX送信可)をお願いします。 ②仕様内容確認先 担 当 者 下総管理隊 アライ 04-7191-2321 (内2389)	・入札公告	1 枚	・入札申込書・入札書を郵送した場合の通知書	2 枚	・入札等不参加理由確認書	1 枚	・仕様書等	25 枚	・入札・見積書(記入例 1部・本紙 1部)	2 枚
・入札公告	1 枚										
・入札申込書・入札書を郵送した場合の通知書	2 枚										
・入札等不参加理由確認書	1 枚										
・仕様書等	25 枚										
・入札・見積書(記入例 1部・本紙 1部)	2 枚										

入 札 公 告

分任支出負担行為担当官代理
下総航空基地隊經理隊
契 約 班 長 望月 宣宏

下記のとおり一般競争入札を行いますので、「入札及び契約心得」及び「契約条項等」を熟知し、承諾の上、ご参加ください。

記

1 競争入札に付する事項

調 達 要 求 番 号	件 名	履 行 期 限	履 行 場 所
07-1-3986-0120-0011-00	建築設備等点検	令和8年1月30日	下総航空基地

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助者であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和07・08・09年度の防衛省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」の等級が「D」以上の格付けをされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者。
- (4) 防衛省大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官(以下「省指名停止権者」という。)又は海上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 前2号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であつて、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。

3 適用する契約条項

役務請負契約一般条項 債権譲渡制限特約の部分的解除のための特殊条項(条件による)

4 入札日等

- (1) 入札の日時
令和7年8月27日(水) 11時00分～
- (2) 入札の場所、入札及び契約心得、契約条項を示す場所
〒277-0931 千葉県柏市藤ヶ谷1614番地1 海上自衛隊下総航空基地隊 經理隊入札室

5 入札方法

- (1) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10% (軽減税率対象品目については8%) に相当する額を加算した金額をもって落札金額とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100 (軽減税率対象品目については108分の100) に相当する金額を入札書に記載すること。
- (2) 見積もった金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切捨てるものとし、当該端数金額を切捨てた後に得られた金額をもって申込みがあったものとする。

6 保証金に関する事項

- (1) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (2) 落札者が契約を結ばないときは、見積った契約金額(消費税及び地方消費税額を含む。)の100分の5に相当する金額を違約金として徴収する。

7 入札の無効

本公告に公示した競争参加資格のない者及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

8 契約書等の作成

落札者は、落札決定後遅滞なく別に定める様式により、契約金額250万円未満かつ特約条項のない場合は請書、それ以外は契約書を作成すること。

9 その他

- (1) 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めないものとする。ただし、真にやむを得ない事由に該当することを省指名停止権者が認めた場合には、この限りではない。
- (2) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨は日本語及び日本国通貨とする。
- (3) 入札参加申込期限
令和7年8月26日 (火)
仕様書受領前に入札参加申込書及び資格審査結果通知書(全省庁統一資格)の写しを提出すること。
- (4) 郵送による入札書の受領期限
令和7年8月26日 (火) 16時45分まで(必着)
上記の場合は、調達要求番号、件名を記載した封筒に入札書を封入の上、更に当該封筒を封入し、外封筒に当たる封筒の表面に「入札書在中」の旨を朱書きし、書留又は簡易書留により、期日までに到着するように送付すること。
なお、郵送に際して、必ず発送した旨を指定の様式「入札書を郵送した場合の通知書」をFAXすること。
- (5) 入札に関する問い合わせ先
海上自衛隊下総航空基地隊 經理隊 契約班
電話 04-7191-2321(内線2246) FAX 04-7191-7555

入札参加申込書

申 込 年 月 日	令和 年 月 日
調 達 要 求 番 号	07-1-3986-0120-0011-00
件 名	建築設備等点検
入 札 日	令和7年8月27日(水)

会社名	
電話番号	
F A X	
担当者氏名	
入札参加	郵送 立会
防衛省競争参加資格 (全省庁統一資格)	「物品の製造」・「物品の販売」 「役務の提供等」・「物品の買受」 ※案件該当資格に○をする
競争参加地域 「関東・甲信越」	A・B・C・D等級 ※貴社の上記資格等級に○をする。
中小企業信用保険法第2条 第1項に規定する中小企業者 (どちらかに○をお願いします)	該当 非該当

- ※ 1件ごとに作成すること。
- ※ 資格審査結果通知書を添付すること。
- ※ 上記の項目がある場合は、各社の書式可

受付年月日

※この枠内の記入は不要です。

入札書を郵送した場合の通知書

調達要求番号	07-1-3986-0120-0011-00
件名	建築設備等点検
入札日	令和7年8月27日(水)
会社名	
電話番号	
送付者氏名	
送付年月日	
書留等の 追跡番号	

※ 郵送により入札書を発送した場合
入札書発送の旨を発送次第、必ず当該様式でFAXしてください。
送付先

海上自衛隊 下総航空基地隊 経理隊契約班
FAX：04-7191-7555

※ 入札公告に記載のとおり、必ず書留又は簡易書留により、入札期日の前日までに到着するよう送付してください。

入札等不参加理由確認書

住所

会社名

代表者

調達要求番号： 07-1-3986-0120-0011-00

件 名： 建築設備等点検

本紙は、入札及び見積合せ申込後、不参加となる際に提出
ください。

入札不参加理由の番号に「○」を付けて下さい。（複数選択可）その他の場合は、理由の記入をお願いします。

＜入札不参加の理由＞

1. 入札準備期間や履行期間が短かった。
2. 仕様内容等が十分伝わって来なかった。
3. 経営判断の結果
4. 法令やライセンス権等の制約
5. 専門性が高く、履行難度が高かった。
6. その他

※社印、代表者印は押印いただく必要はありません。

調達要求番号：07-1-3986-0120-0011-00

海上自衛隊仕様書			
物品番号等		仕様書番号	Y3-S-Y-82891-02
名 称	建築設備等点検	防衛大臣承認年月日	
		作成年月日	令和5年7月5日
		改正年月日	令和7年6月9日
		下総航空基地隊管理隊	

1 総則

1.1 適用範囲

この仕様書は、海上自衛隊下総航空基地で実施する建築設備等点検（以下“役務”という。）について規定する。

1.2 用語及び定義

1.2.1 検査官

平成27年海上自衛隊達第4号に定める契約担当官からこの役務の検査の業務を実施するために任命された官側の職員。

1.2.2 監督官

平成27年海上自衛隊達第4号に定める契約担当官からこの役務の監督の業務を実施するために任命された官側の職員。

1.2.3 作業管理者

この役務を円滑に実施するために官側との連絡調整を行うほか、業務を総合的に把握し、役務従事者を指揮する者。

1.2.4 役務従事者

建築基準法第12条及び官公法第12条に基づく法定点検を実施する者。

1.2.5 告示第285号

建築設備等（昇降機及び遊戯施設を除く。）の定期検査報告における検査の項目、事項、方法及び結果の判定基準並びに検査結果表を定める件（平成20年国土交通省告示第285号）

1.2.6 告示第723号

防火設備の定期検査報告及び定期点検における点検項目、事項、方法及び結果の判定基準並びに検査結果表を定める件（平成28年国土交通省告示第723号）

1.2.7 建基法

建築基準法（昭和25年5月24日法律第201号）

1.2.8 官公法

官公庁施設の建設等に関する法律（昭和26年6月1日法律第181号）

1.2.9 告示第1351号

国家機関の建築物の昇降機以外の建築設備の定期点検における点検の項目、事項、方法及び結果の判定基準を定める件（平成20年国土交通省告示第1351号）

1.2.10 法定点検

建基法第12条及び官公法第12条に基づく点検。

1.3 引用文書等

この仕様書に引用する次の文書は、この仕様書に規定する範囲内において、この仕様書の一部をなすものであり、入札書又は見積書の提出時における最新版とする。

なお、関連文書については、この仕様書に規定した事項の理解を助けるためのものであり、この仕様書の一部をなすものではない。

a) 引用文書

1) 法令等

建築基準法(昭和25年5月24日法律第201号)

官公庁施設の建設等に関する法律(昭和26年6月1日法律第181号)

建築基準法施行規則(昭和25年建設省令第40号)

労働基準法(昭和22年法律第49号)

労働安全衛生法(昭和47年法律第57号)

海上自衛隊契約規則(平成27年海上自衛隊達第4号)

秘密保全に関する達(平成19年海上自衛隊達第16号)

2) 告示等

建築設備等(昇降機及び遊戯施設を除く。)の定期検査報告における検査の項目、事項、方法及び結果の判定基準並びに検査結果表を定める件(平成20年国土交通省告示第285号)

防火設備の定期検査報告及び定期点検における点検項目、事項、方法及び結果の判定基準並びに検査結果表を定める件(平成28年国土交通省告示第723号)

国家機関の建築物の昇降機以外の建築設備の定期点検における点検の項目、事項、方法及び結果の判定基準を定める件(平成20年国土交通省告示第1351号)

国家機関の建築物の敷地及び定期点検における点検項目、方法及び結果の判定基準を定める件(平成20年国土交通省告示第1350号)

b) 関連文書

建築保全業務共通仕様書(最新版)

2 役務に関する要求事項

2.1 実施場所

千葉県柏市藤ヶ谷1614-1(付図2)

千葉県柏市藤ヶ谷1328 宿舍地区1(付図3)

千葉県柏市藤ヶ谷1324 宿舍地区2(付図3)

千葉県柏市藤ヶ谷1302-1 宿舍地区3(付図3)

千葉県柏市藤ヶ谷1256 宿舍地区4(付図3)

千葉県柏市藤ヶ谷1624-1 宿舍地区5(付図3)

千葉県柏市藤ヶ谷1781 宿舍地区6(付図3)

千葉県柏市藤ヶ谷1776 宿舍地区7(付図3)

千葉県柏市藤ヶ谷1783 宿舍地区8(付図3)

2.2 点検役務対象建物

建物概要は付表1及び付表2による。

2.3 役務従事者の要件等

一級建築士又は二級建築士資格証の交付を受けている者、もしくは建築設備検査員資格証及び防火設備検査員資格証の交付を受けている者とし、監督官に**資格証明書（写し）**を提出する。

2.4 役務の内容

建築基準法第12条4項の規定に基づき、建築設備等（昇降機を除く）について、損傷、腐食その他の劣化の状況を点検するもの。**告示第285号**、**告示第723号**及び**告示第1351号**の法定点検を実施する。

なお、異常が認められた場合は、監督官に報告する。その後の処置については、官側と協議するものとする。

2.5 定期点検記録

法定点検の結果を記録した定期点検記録（**付表4-1**及び**付表4-2**）を作成し、提出する。

2.6 点検結果表等

点検等の結果を記録した点検結果表及び点検結果図（**様式適宜**）を作成する。また、必要に応じ状況を記した関係写真（**付表5-1**及び**付表5-2**）を提出する。緊急性のあるものは、適宜報告する。

様式は、**告示第285号**、**告示第723号**及び**建築基準法施行規則第6条第3項**による国土交通大臣が定める調査結果表（各特定行政庁が作成している様式を含む）とする。

なお、特定行政庁独自の様式においては、点検告示の内容に沿っているか確認すること。

2.7 用具等

この役務に必要な用具及び消耗品等は契約の相手方が準備すること。

2.8 不具合箇所等の処置

この役務によって、不具合箇所等が発見された場合は、**付表3**により監督官に速やかにその旨を報告し、別途指示を受けるものとする。

2.9 作業日

作業日は、監督官と調整する。

2.10 下請負

契約の相手方は、この仕様書に基づく契約の一部を第三者に再委託し、請け負わせる場合（以下“下請負”という。）は、事前に下請負する業務内容及び第三者について、監督官經由契約担当官等に申請（**付図1**）し、承認を受けなければならない。

3 監督及び検査

3.1 監督

この仕様書に基づき必要な指示及び監督を行う。

3.2 検査

検査は、契約の相手方及び監督官立会いの上、検査官が書類審査を行う。

4 その他の指示

4.1 提出書類

提出書類は、**表1**に示す。

表 1－提出書類

番号	名 称	数 量	提 出 期 限	提 出 先	備 考
1	着 手 届	3 部	契約後速やかに	監督官経由 契約担当官	海幕経第 183 号 書式第 22
2	不具合箇所対策表	1 部	必要の都度	監督官	付表 3
3	定 期 点 検 記 録	1 部	結果が判明後 速やかに	監督官	付表 4－1 付表 4－2
4	点 検 結 果 表	1 部	結果が判明後 速やかに	監督官	国交大臣が定めた様式等
5	点 検 結 果 図	1 部	結果が判明後 速やかに	監督官	様式適宜
6	関 係 写 真	1 部	結果が判明後 速やかに	監督官	付表 5－1 付表 5－2
7	立 入 申 請 書	1 部	必要の都度	監督官	付表 6
8	下請負承認申請書	3 部	契約後速やかに	監督官経由 契約担当官	付図 1
9	資格証明書（写し）	1 部	契約後速やかに	監督官	—
10	終 了 届	3 部	役務終了後 速やかに	検査官経由 契約担当官	海幕経第 183 号 書式第 22

注記 1 提出書類には、件名、契約番号、契約年月日及び会社名を明記すること。

注記 2 提出書類は、全て下総航空基地隊管理隊営繕班を経由すること。

4.2 留意事項

留意事項は、次による。

- a) この役務に使用する材料、器材は、全て使用前に監督官の確認を受けるものとする。
- b) 作業場所及び機材搬入路の養生を行うこと。
- c) 契約の相手方は、工程の変更が必要になった場合には、工程表を更新し、監督官の承認を受けなければならない。
- d) 契約の相手方の行動は現場のみとし、現場作業以外の施設への立ち入りが必要な場合は事前に監督官の許可を受けるものとする。また、作業等のために必要な立入制限区画内への立入等については、官側の指示に従い、履行場所の基地内の諸規則に基づき、立入申請書等（付表 6）の手続きを確実に実施するものとする。
- e) 作業は監督官と十分な打ち合わせを行い、綿密な計画に基づき実施するものとする。
- f) 官側の指定した場所において喫煙を行い、喫煙後は消火を確認するものとする。
- g) 作業現場の周囲は常に整理整頓に努めるものとする。

- h) **昭和22年法律第49号，昭和47年法律第57号，** その他関係法令等により災害の防止に努めるものとする。
- i) 入門者が外国籍の者である場合の本人確認は，在留カード（原本）によって行うものとする。
- j) この役務の履行に伴い作業員等の構内出入門については，契約決定後速やかに官側で定める所定の手続きを行うものとする。

なお，申請者の国籍その他これに類するものが，発注者との契約に違反する行為を求められた場合にこれを拒む権利を実効性をもって法的に保障されない国又は地域に該当する者及び国連安保理決議において労働許可を提供しないことが決定されている国又は地域に該当する者は，立ち入りが認められない。

4.3 事故等の責任

この役務中，契約の相手方の故意又は過失によって発生した事故又は損害は，すべて契約の相手方の責任において現状に復旧するものとする。

4.4 疑義事項

この仕様書において疑義が生じた場合は，監督官を経由し，契約担当官等と協議するものとする。

4.5 コンプライアンスの遵守

契約の相手方は，下請負者等に対してコンプライアンス意識の徹底及び遵守を図る。

付表1—建築物概要表(建基法)

場所名：(履行場所)

建物 番号	構造	地上 階数	地階	延べ面積 (㎡)	建築面積 (㎡)	竣工年月	建築設備				防火設備(個)		建基法 第12条	官公法 対象
							換気 設備	排煙 設備	非常用 照明	給水排 水設備	防火扉	防火 シャッター		
800	R C	3		3427.23	1122.9	S37.9	○	○	○	○	8	2	○	
834	R C	3		3427.23	1122.9	S38.8	○	○	○	○	8	2	○	
843	S	1		5850.88	5850.88	S37.10	○			○		2	○	
844	S	1		5751.59	5751.59	S38.7	○			○			○	
845	S	1		5349.65	5349.65	S38.7	○			○			○	
881	S	1		2543.17	2543.17	S38.11	○			○			○	
1034	R C	2		1339.86	772.04	S51.3	○			○			○	
1041	S	2		1678.06	1546.32	S54.2	○			○			○	
1048	R C	3		3247.95	1079.76	S55.3	○	○	○	○	8		○	
1051	R C	1		1704.00	1704	S56.3	○	○	○	○	2		○	
1067	R C	1		2508.00	2508	S62.6	○	○		○			○	
1078	R C	4		4115.98	1033.7	H1.5	○	○	○	○	18		○	
1094	S	1		1738.50	1738.5	H4.5	○			○			○	
1100	R C	4		4200.00	1050	H5.3	○	○	○	○	4		○	
1105	S R C	6		5752.18	982.04	H8.12	○	○		○		7	○	
1116	R C	6		6393.54	1061.69	H10.10	○	○	○	○	12		○	
1117	R C	6		6479.17	1074.8	H11.12	○	○	○	○		6	○	
1133	R C	1		943.32	943.32	H20.8	○	○	○	○			○	
1139	R C	9		3151.98	1518.18	H25.11	○		○	○	4	6	○	
1141	R C	2		1584.00	792	H28.2	○	○	○	○			○	
1146	R C	4		3646.87	934.5	R4.8	○	○	○	○	8		○	
1149	R C	2 1		11395.55	9848.71	R5.8	○	○	○	○	3		○	
宿舎1	R C	4		1132.29	429.60	H19.2	○			○			○	
宿舎2	R C	6		4128.00	688.00	H22.2	○			○	6		○	
宿舎3	R C	4		2207.52	568.68	S61.8	○			○			○	
宿舎4	R C	4		2207.52	568.68	S63.3	○			○			○	
宿舎5	R C	5		3449.25	730.75	H6.5	○			○			○	
宿舎6	R C	5		2852.16	583.36	R6.5	○			○			○	
宿舎7	R C	4		1070.60	322.77	H12.3	○			○			○	
宿舎8	R C	6		3369.94	669.39	H13.7	○		○	○			○	

付表2－建 物 概 要 表 (官公法)

場所名：(履行場所)

建物 番号	構造	地上 階数	地階	延べ面積 (㎡)	建築面積 (㎡)	竣工年月	建築設備				防火設備 (個)		建基法 第12条	官公法 対象
							換気 設備	排煙 設備	非常用 照明	給水排 水設備	防火扉	防火 シャッター		
228	R C	2		1722.00	865.71	S44.3	○		○	○	4	1		○
810	R C	2		3098.46	1553.02	S40.12	○		○	○	4			○
813	R C	2		2720.34	1370.94	S43.3	○	○	○	○	4	1		○
830	R C	2		1292.36	646.18	S37.9	○	○	○	○				○
872	R C	1		669.38	669.38	S42.1	○			○				○
873	R C	1		597.24	597.24	S43.3	○			○				○
1000	R C	2		1666.24	833.12	S45.3	○			○	4			○
1009	R C	3		1921.77	640.59	S46.3	○	○	○	○		3		○
1016	R C	1		539.00	539	S47.3	○	○		○				○
1018	R C	2		573.00	345	S47.3	○			○				○
1021	R C	1		360.00	360	S47.3	○			○				○
1024	R C	2		856.00	824	S49.6	○			○				○
1027	R C	2		3002.38	1515.62	S50.3	○			○	12			○
1037	R C	1		1132.50	1132.5	S52.3	○	○		○				○
1038	R C	2		1374.23	728.05	S53.3	○	○		○				○
1042	R C	1		504.00	504	S54.2	○			○				○
1062	R C	1		843.56	842.4	S59.2	○	○	○	○				○
1066	R C	2		750.00	525	S61.3	○	○		○				○
1070	R C	1		576.00	576	S63.1	○		○	○				○
1074	R C	1		1062.50	1062.5	H1.2	○		○	○				○
1081	R C	2		1942.18	996.97	H2.8	○	○	○	○	2			○
1086	R C	1		1419.00	1419	H3.7	○	○	○	○				○
1087	R C	3		2568.93	865.93	H3.9	○	○	○	○	6			○
1093	R C	2		2079.44	1039.72	H4.9	○	○	○	○	2			○
1095	R C	1		274.37	274.37	H4.5	○			○				○
1096	R C	1		500.41	500.41	H4.9	○			○				○
1104	R C	4		4309.29	1108.29	H8.9	○	○	○	○	8			○
1136	R C	1		253.76	253.76	H23.2	○	○	○	○				○
1144	R C	2		4093.33	2561.16	R4.8	○	○	○	○				○

付表 4－1－定期点検記録

点検様式 3-1

定期点検記録 (建築設備（昇降機を除く。))

(第一面)

(建築基準法第 12 条第 4 項・官公庁施設の建設等に関する法律第 12 条第 2 項) の規定による定期点検の結果が以下の記録に記載されたとおりであることを確認しました。

令和 年 月 日

施設保全責任者

【1. 対象建築物】

- 【イ. 所在地】
- 【ロ. 名称のフリガナ】
- 【ハ. 名称】
- 【ニ. 用途】

【2. 管理者】

- 【イ. 氏名のフリガナ】
- 【ロ. 氏名】
- 【ハ. 郵便番号】
- 【ニ. 住所】
- 【ホ. 電話番号】

【3. 点検による指摘の概要】

- 【イ. 指摘の内容】 ☐ 要是正の指摘あり (☐ 既存不適格) ☐ 指摘なし
- 【ロ. 指摘の概要】
- 【ハ. 改善予定の有無】 ☐ 有 (令和 年 月に改善予定) ☐ 無
- 【ニ. その他特記事項】

付表 4-1 一定期点検記録 (続き)

(第二面)

建築設備の状況等

【1. 建築物の概要】

- 【イ. 階数】 地上 階 地下 階
 【ロ. 建築面積】 m²
 【ハ. 延べ面積】 m²
 【ニ. 点検対象建築設備】 ☐換気設備 ☐排煙設備 ☐非常用の照明装置
☐給水設備及び排水設備

【2. 確認済証交付年月日等】

- 【イ. 確認済証交付年月日】 昭和・平成・令和 年 月 日 第 号
 【ロ. 確認済証交付者】 ☐建築主事 ☐指定確認検査機関 ()
 【ハ. 検査済証交付年月日】 昭和・平成・令和 年 月 日 第 号
 【ニ. 検査済証交付者】 ☐建築主事 ☐指定確認検査機関 ()

【3. 点検日等】

- 【イ. 今回の点検】 令和 年 月 日実施
 【ロ. 前回の点検】 ☐実施 (平成・令和 年 月 日報告) ☐未実施
 【ハ. 前回の点検に関する書類の写し】 ☐有 ☐無

【4. 換気設備の点検者】

(代表となる点検者)

- 【イ. 資格等】 () 建築士 () 登録第 号
 建築設備検査員 第 号
 【ロ. 氏名のフリガナ】
 【ハ. 氏名】
 【ニ. 所属又は勤務先】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号
 【ホ. 郵便番号】
 【ヘ. 所在地】
 【ト. 電話番号】

(その他の点検者)

- 【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号
 建築設備検査員 第 号
 【ロ. 氏名のフリガナ】
 【ハ. 氏名】
 【ニ. 所属又は勤務先】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号
 【ホ. 郵便番号】
 【ヘ. 所在地】
 【ト. 電話番号】

【5. 換気設備の概要】

- 【イ. 無窓居室】 ☐自然換気設備 (系統 室) ☐機械換気設備 (系統 室)
☐中央管理方式の空気調和設備 (系統 室)
☐その他 (系統 室) ☐無
 【ロ. 火気使用室】 ☐自然換気設備 (系統 室) ☐機械換気設備 (系統 室)
☐その他 (系統 室) ☐無
 【ハ. 居室等】 ☐自然換気設備 (系統 室) ☐機械換気設備 (系統 室)
☐中央管理方式の空気調和設備 (系統 室)
☐その他 (系統 室) ☐無
 【ニ. 空気調和設備・冷暖房設備】 ☐個別パッケージ ☐全空気 ☐ヒートポンプ
☐ファンコイルユニット併用 ☐その他 ()
 【ホ. 防火ダンパーの有無】 ☐有 ☐無

【6. 換気設備の点検の状況】

- 【イ. 指摘の内容】 ☐要是正の指摘あり (☐既存不適格) ☐指摘なし
 【ロ. 指摘の概要】
 【ハ. 改善予定の有無】 ☐有 (令和 年 月に改善予定) ☐無

【7. 換気設備の不具合の発生状況】

- 【イ. 不具合】 ☐有 ☐無
 【ロ. 不具合記録】 ☐有 ☐無
 【ハ. 改善の状況】 ☐実施済 ☐改善予定 (令和 年 月に改善予定)
☐予定なし

【8. 排煙設備の点検者】

(代表となる点検者)

付表 4-1-定期点検記録(続き)

【イ. 資格】	() 建築士	() 登録第	号
	建築設備検査員	第	号
【ロ. 氏名のフリガナ】			
【ハ. 氏名】			
【ニ. 所属又は勤務先】	() 建築士事務所	() 知事登録第	号
【ホ. 郵便番号】			
【ヘ. 所在地】			
【ト. 電話番号】			
(その他の点検者)			
【イ. 資格】	() 建築士	() 登録第	号
	建築設備検査員	第	号
【ロ. 氏名のフリガナ】			
【ハ. 氏名】			
【ニ. 所属又は勤務先】	() 建築士事務所	() 知事登録第	号
【ホ. 郵便番号】			
【ヘ. 所在地】			
【ト. 電話番号】			

【9. 排煙設備の概要】

【イ. 避難安全検証法等の適用】

☐ 階避難安全検証法 (階) ☐ 全館避難安全検証法

☐ その他 ()

【ロ. 特別避難階段の階段室又は付室】

☐ 吸引式 (区画) ☐ 給気式 (区画) ☐ 加圧式 (区画) ☐ 無

【ハ. 非常用エレベーターの昇降路又は乗降ロビー】

☐ 吸引式 (区画) ☐ 給気式 (区画) ☐ 加圧式 (区画) ☐ 無

【ニ. 非常用エレベーターの乗降ロビーの用に供する付室】

☐ 吸引式 (区画) ☐ 給気式 (区画) ☐ 加圧式 (区画) ☐ 無

【ホ. 居室等】 ☐ 吸引式 (区画) ☐ 給気式 (区画) ☐ 無

【ヘ. 予備電源】 ☐ 蓄電池 ☐ 自家用発電装置 ☐ 直結エンジン ☐ 無

【10. 排煙設備の点検の状況】

【イ. 指摘の内容】 ☐ 要是正の指摘あり (☐ 既存不適格) ☐ 指摘なし

【ロ. 指摘の概要】

【ハ. 改善予定の有無】 ☐ 有 (令和 年 月に改善予定) ☐ 無

【11. 排煙設備の不具合の発生状況】

【イ. 不具合】 ☐ 有 ☐ 無

【ロ. 不具合記録】 ☐ 有 ☐ 無

【ハ. 改善の状況】 ☐ 実施済 ☐ 改善予定 (令和 年 月に改善予定) ☐ 予定なし

【12. 非常用の照明装置の点検者】

(代表となる点検者)

【イ. 資格】	() 建築士	() 登録第	号
	建築設備検査員	第	号
【ロ. 氏名のフリガナ】			
【ハ. 氏名】			
【ニ. 所属又は勤務先】	() 建築士事務所	() 知事登録第	号
【ホ. 郵便番号】			
【ヘ. 所在地】			
【ト. 電話番号】			

(その他の点検者)

【イ. 資格】	() 建築士	() 登録第	号
	建築設備検査員	第	号
【ロ. 氏名のフリガナ】			
【ハ. 氏名】			
【ニ. 所属又は勤務先】	() 建築士事務所	() 知事登録第	号
【ホ. 郵便番号】			
【ヘ. 所在地】			
【ト. 電話番号】			

【13. 非常用の照明装置の概要】

【イ. 照明器具】 ☐ 白熱灯 (灯) ☐ 蛍光灯 (灯) ☐ その他 (灯)

付表 4-1 一定期点検記録 (続き)

【ロ. 予備電源】☐蓄電池 (内蔵形) (居室 灯、廊下 灯、階段 灯)
☐蓄電池 (別置形) (居室 灯、廊下 灯、階段 灯)
☐自家発電装置 (居室 灯、廊下 灯、階段 灯)
☐蓄電池 (別置形)・自家発電装置併用 (居室 灯、廊下 灯、階段 灯)
☐無

【14. 非常用の照明装置の点検の状況】
 【イ. 指摘の内容】 ☐要是正の指摘あり (☐既存不適格 ☐指摘なし
 【ロ. 指摘の概要】
 【ハ. 改善予定の有無】 ☐有 (令和 年 月に改善予定) ☐無

【15. 非常用の照明装置の不具合の発生状況】
 【イ. 不具合】 ☐有 ☐無
 【ロ. 不具合記録】 ☐有 ☐無
 【ハ. 改善の状況】 ☐実施済 ☐改善予定 (令和 年 月に改善予定) ☐予定なし

【16. 給水設備及び排水設備の点検者】
 (代表となる点検者)
 【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号
 建築設備検査員 第 号
 【ロ. 氏名のフリガナ】
 【ハ. 氏名】
 【ニ. 所属又は勤務先】
 () 建築士事務所 () 知事登録第 号
 【ホ. 郵便番号】
 【ヘ. 所在地】
 【ト. 電話番号】
 (その他の点検者)
 【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号
 建築設備検査員 第 号
 【ロ. 氏名のフリガナ】
 【ハ. 氏名】
 【ニ. 所属又は勤務先】
 () 建築士事務所 () 知事登録第 号
 【ホ. 郵便番号】
 【ヘ. 所在地】
 【ト. 電話番号】

【17. 給水設備及び排水設備の概要】
 【イ. 飲料水の配管設備】 ☐給水タンク (基 m³) ☐貯水タンク (基 m³)
 ☐その他 ()
 【ロ. 排水設備】 ☐排水槽 (☐汚水槽 ☐雑排水槽 ☐合併槽 ☐雨水槽・湧水槽)
 ☐排水再利用配管設備 ☐その他 ()
 【ハ. 圧力タンクの有無】 ☐有 ☐無
 【ニ. 給湯方式】 ☐局所式 ☐中央式
 【ホ. 湯沸器】 ☐開放式燃焼器 ☐半密閉式燃焼器 ☐密閉式燃焼器
 ☐その他 ()

【18. 給水設備及び排水設備の点検の状況】
 【イ. 指摘の内容】 ☐要是正の指摘あり (☐既存不適格 ☐指摘なし
 【ロ. 指摘の概要】
 【ハ. 改善予定の有無】 ☐有 (令和 年 月に改善予定) ☐無

【19. 給水設備及び排水設備の不具合の発生状況】
 【イ. 不具合】 ☐有 ☐無
 【ロ. 不具合記録】 ☐有 ☐無
 【ハ. 改善の状況】 ☐実施済 ☐改善予定 (令和 年 月に改善予定)
 ☐予定なし

【20. 備考】

付表 4 - 1 - 定期点検記録 (続き)

(第三面)

建築設備に係る不具合の状況

【1. 換気設備】

不具合等を 把握した年月	不具合等の概要	考えられる原因	改善(予定) 年月	改善措置の概要等

【2. 排煙設備】

不具合等を 把握した年月	不具合等の概要	考えられる原因	改善(予定) 年月	改善措置の概要等

【3. 非常用の照明装置】

不具合等を 把握した年月	不具合等の概要	考えられる原因	改善(予定) 年月	改善措置の概要等

【4. 給水設備及び排水設備】

不具合等を 把握した年月	不具合等の概要	考えられる原因	改善(予定) 年月	改善措置の概要等

付表4-1-定期点検記録(続き)

(注意)

1. 各面共通関係

- ① 数字は算用数字を、単位はメートル法を用いてください。
- ② 記入欄が不足する場合は、枠を拡大、行を追加して記入するか、別紙に必要な事項を記入し添えてください。

2. 第一面関係

- ① 建築基準法第12条又は官公庁施設の建設等に関する法律第12条に定める点検の結果について点検者から報告を受けた施設保全責任者が記名してください。
- ② 点検者が2人以上のときは、代表となる点検者を点検者氏名欄に記入してください。
- ③ 第二面の6欄、10欄、14欄又は18欄のいずれかの「イ」において「要是正の指摘あり」のチェックボックスに「レ」マークを入れた場合においては、4欄の「イ」の「要是正の指摘あり」のチェックボックスに「レ」マークを入れ、それ以外のときは、「指摘なし」のチェックボックスに「レ」マークを入れてください。また、第二面の6欄、10欄、14欄及び18欄の「イ」の「要是正の指摘あり」のチェックボックスに「レ」マークを入れたものの全てにおいて、「既存不適格」のチェックボックスに「レ」マークを入れたときは、併せて4欄の「イ」の「既存不適格」のチェックボックスに「レ」マークを入れてください。
- ④ 3欄の「ロ」は、指摘された事項のうち特に記録すべき事項があれば記入してください。
- ⑤ 3欄の「ハ」は、第二面の6欄、10欄、14欄又は18欄のいずれかの「ハ」において改善予定があるとしているときは「有」のチェックボックスに「レ」マークを入れ、第二面の6欄、10欄、14欄又は18欄の「ロ」に記入されている改善予定年月のうち最も早いものを併せて記入してください。
- ⑥ 3欄の「ニ」は、指摘された事項以外に特に記録すべき事項があれば記入してください。

3. 第二面関係

- ① この書類は、建築物ごとに、建築設備等の概要及び当該建築設備等の構造方法に係る点検結果について作成してください。
- ② 1欄の「ニ」は、点検対象の建築設備について、該当する全てのチェックボックスに「レ」マークを入れてください。
- ③ 2欄の「イ」及び「ロ」は、点検対象の建築設備等に関する直前の確認（建築基準法第87条の2及び同法第88条第2項の規定により準用して適用される同法第6条第1項に規定する確認を含む。以下この様式において同じ。）について、「ハ」及び「ニ」は、点検対象の建築設備等に関する直前の完了検査について、それぞれ記入してください。
- ④ 2欄の「ロ」及び「ニ」は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れ、「指定確認検査機関」の場合には、併せてその名称を記入してください。
- ⑤ 3欄の「イ」は、点検が終了した年月日を記入し、「ロ」は、点検対象の建築設備等に関する直前の報告について記入して下さい。
- ⑥ 3欄の「ロ」は、記録の対象となっていない場合には「未実施」のチェックボックスに「レ」マークを入れてください。
- ⑦ 3欄の「ハ」は、前回の定期点検の結果を記録した書類の写しの保存の有無について記入してください。
- ⑧ 4欄から19欄までは、点検の対象となっていない建築設備等の欄には記入する必要はありません。
- ⑨ 4欄、8欄、12欄及び16欄は、代表となる点検者並びに点検に係る建築設備に係るすべての点検者について記入してください。当該建築設備の点検を行った点検者が1人の場合は、その他の点検者欄は削除して構いません。
- ⑩ 4欄、8欄、12欄及び16欄の「イ」は、点検者の有する資格について記入してください。点検者が建築設備検査員である場合は、建築設備検査員資格者証の交付番号を「建築設備検査員」の番号欄に記入してください。
- ⑪ 4欄、8欄、12欄及び16欄の「ニ」は、点検者が職員の場合は、点検者の所属を記入してください。郵便番号、所在地、電話番号の欄は削除してもかまいません。点検者が法人に勤務している場合は、点検者の勤務先について記入し、勤務先が建築士事務所の場合は、事務所登録番号を併せて記入してください。
- ⑫ 4欄、8欄、12欄及び16欄の「ホ」から「ト」までは、点検者が法人に勤務している場合は、点検者の勤務先について記入し、点検者が法人に勤務していない場合は点検者の住所について記入してください。
- ⑬ 5欄の「イ」は、換気のための有効な部分の面積が居室の床面積の20分の1未満となる居室（建築基準法第28条第3項に規定する特殊建築物の居室を除く。）について、「ロ」は、同項に規定する居室（同項に規定する特殊建築物の居室を除く。）について記入し、それぞれ該当する室がない場合においては「無」のチェックボックスに「レ」マークを入れ、「ハ」は、同項に規定する特殊建築物の居室について記入してください。
- ⑭ 5欄の「ニ」並びに17欄の「イ」、「ロ」及び「ホ」は、それぞれ該当するチェックボックスに「レ」マークを入れ、「その他」の場合は併せて具体的な内容を記入してください。

付表 4-1 定期点検記録（続き）

- ⑮ 6 欄、10 欄、14 欄及び 18 欄の「イ」は、点検結果において、是正が必要と認められるときは「要是正の指摘あり」のチェックボックスに「レ」マークを入れ、当該指摘された箇所の全てに建築基準法第 3 条第 2 項の規定の適用を受けているものであることが確認されたときは併せて「既存不適格」のチェックボックスに「レ」マークを入れてください。
- ⑯ 6 欄、10 欄、14 欄及び 18 欄の「イ」の「要是正の指摘あり」のチェックボックスに「レ」マークを入れたとき（「既存不適格」のチェックボックスに「レ」を入れたときを除く。）は、「ロ」に指摘の概要を記入してください。
- ⑰ 6 欄、10 欄、14 欄及び 18 欄の「イ」の「要是正の指摘あり」のチェックボックスに「レ」マークを入れ（「既存不適格」のチェックボックスに「レ」を入れたときを除く。）、当該指摘をうけた項目について改善予定があるときは「ハ」の「有」のチェックボックスに「レ」マークを入れ、併せて改善予定年月を記入してください。改善予定がないときは「ハ」の「無」のチェックボックスに「レ」マークを入れてください。
- ⑱ 前回点検時以降に把握した火災時の排煙設備不作動等機器の故障、異常動作、損傷、腐食その他の劣化に起因するもの（以下、「不具合」という。）について第三面の 1 欄、2 欄、3 欄又は 4 欄の「不具合の概要」欄に記入したときは、7 欄、11 欄、15 欄又は 19 欄の「イ」の「有」のチェックボックスに「レ」マークを入れ、当該不具合について記録が有るときは 7 欄、11 欄、15 欄又は 19 欄の「ロ」の「有」のチェックボックスに「レ」マークを入れ、記録が無いときは 7 欄、11 欄、15 欄又は 19 欄の「ロ」の「無」のチェックボックスに「レ」マークを入れてください。また、第三面の 1 欄、2 欄、3 欄又は 4 欄に記入された不具合のうち当該不具合を受けた改善を既に実施しているものがあり、かつ、改善を行う予定があるものがない場合には 7 欄、11 欄、15 欄又は 19 欄の「ハ」の「実施済」のチェックボックスに「レ」マークを入れ、第三面の 1 欄、2 欄、3 欄又は 4 欄に記入された不具合のうち改善を行う予定があるものがある場合には 7 欄、11 欄、15 欄又は 19 欄の「改善予定」のチェックボックスに「レ」マークを入れ、併せて改善予定年月を記入し、改善の予定がない場合には 7 欄、11 欄、15 欄又は 19 欄の「予定なし」のチェックボックスに「レ」マークを入れてください。
- ⑲ 9 欄の「イ」は、建築基準法施行令第 129 条第 3 項に規定する階避難安全検証法により階避難安全性能が確かめられた建築物のときは「階避難安全検証法」のチェックボックスに、同令 129 条の 2 第 3 項に規定する全館避難安全検証法により全館避難安全性能が確かめられた建築物のときは「全館避難安全検証法」のチェックボックスに、それぞれ「レ」マークを入れ、「階避難安全検証法」の場合には、併せて階避難安全性能を確かめた階を記入してください。建築基準法第 38 条（同法第 67 条の 2、第 67 条の 4 及び第 88 条第 1 項において準用する場合を含む。）の規定による特殊構造方法等認定、同法第 68 条の 25 第 1 項の規定による構造方法等の認定又は建築基準法の一部を改正する法律（平成 10 年法律第 100 号）による改正前の建築基準法第 38 条の規定による認定を受けている建築物のうち、当該適用について特に報告が必要なものについては「その他」のチェックボックスに「レ」マークを入れ、その概要を記入してください。
- ⑳ 9 欄の「ロ」及び「ハ」は、それぞれ該当する室がないときに「無」のチェックボックスに「レ」マークを入れ、「ニ」は、「ロ」及び「ハ」以外の居室、廊下及び階段の用に供する部分について記入してください。
- ㉑ 各欄に掲げられている項目以外で特に記録すべき事項は、20 欄又は別紙に記載して添えてください。
4. 第三面関係
- ① 第三面の 1 欄、2 欄、3 欄又は 4 欄は、前回点検時以降に把握した建築設備に係る不具合のうち第二面の 6 欄、10 欄、14 欄又は 18 欄において指摘されるもの以外のものについて、把握できる範囲において記入してください。前回点検時以降不具合を把握していない場合は、第三面を省略することができます。
- ② 「不具合を把握した年月」欄は、当該不具合を把握した年月を記入してください。
- ③ 「不具合の概要」欄は、当該不具合の箇所を特定した上で、当該不具合の具体的内容を記入してください。
- ④ 「考えられる原因」欄は、当該不具合が生じた原因として主として考えられるものを記入してください。ただし、当該不具合が生じた原因が不明な場合は「不明」と記入してください。
- ⑤ 「改善（予定）年月」欄は、既に改善を実施している場合には実施年月を、改善を行う予定がある場合には改善予定年月を記入し、改善を行う予定がない場合には「－」を記入してください。
- ⑥ 「改善措置の概要等」欄は、既に改善を実施している場合又は改善を行う予定がある場合に、具体的措置の概要を記入してください。改善を行う予定がない場合には、その理由を記入してください。

付表 4－2－定期点検記録

点検様式 4-1

定期点検記録 (防火設備)

(第一面)

(建築基準法第 12 条第 4 項・官公庁施設の建設等に関する法律第 12 条第 2 項) の規定による定期点検の結果が以下の記録に記載されたとおりであることを確認しました。

令和 年 月 日

施設保全責任者

【1. 対象建築物】

- 【イ. 所在地】
- 【ロ. 名称のフリガナ】
- 【ハ. 名称】
- 【ニ. 用途】

【2. 管理者】

- 【イ. 氏名のフリガナ】
- 【ロ. 氏名】
- 【ハ. 郵便番号】
- 【ニ. 住所】
- 【ホ. 電話番号】

【3. 点検による指摘の概要】

☐ 要是正の指摘あり (☐ 既存不適格) ☐ 指摘なし

付表4-2-定期点検記録(続き)

(第二面)

防火設備の状況等

【1. 建築物の概要】				
【イ. 階数】	地上	階	地下	階
【ロ. 建築面積】			m ²	
【ハ. 延べ面積】			m ²	
【2. 確認済証交付年月日等】				
【イ. 確認済証交付年月日】	昭和・平成・令和	年	月	日 第 号
【ロ. 確認済証交付者】	☐ 建築主事 ☐ 指定確認検査機関 ()			
【ハ. 検査済証交付年月日】	昭和・平成・令和	年	月	日 第 号
【ニ. 検査済証交付者】	☐ 建築主事 ☐ 指定確認検査機関 ()			
【3. 点検日等】				
【イ. 今回の点検】	令和	年	月	日実施
【ロ. 前回の点検】	☐ 実施 (平成・令和 年 月 日報告) ☐ 未実施			
【ハ. 前回の点検に関する書類の写し】	☐ 有 ☐ 無			
【4. 防火設備の点検者】				
(代表となる点検者)				
【イ. 資格等】	() 建築士	() 登録第	号	
	防火設備検査員	第	号	
【ロ. 氏名のフリガナ】				
【ハ. 氏名】				
【ニ. 所属又は勤務先】	() 建築士事務所	() 知事登録第	号	
【ホ. 郵便番号】				
【ヘ. 所在地】				
【ト. 電話番号】				
(その他の点検者)				
【イ. 資格】	() 建築士	() 登録第	号	
	防火設備検査員	第	号	
【ロ. 氏名のフリガナ】				
【ハ. 氏名】				
【ニ. 所属又は勤務先】	() 建築士事務所	() 知事登録第	号	
【ホ. 郵便番号】				
【ヘ. 所在地】				
【ト. 電話番号】				
【5. 防火設備の概要】				
【イ. 避難安全検証法等の適用】				
☐ 階避難安全検証法 (階)				
☐ 全館避難安全検証法				
☐ その他 ()				
【ロ. 防火設備】				
☐ 防火扉 (枚) ☐ 防火シャッター (枚)				
☐ 耐火クロススクリーン (枚) ☐ ドレンチャー (台)				
☐ その他 (台)				
【6. 防火設備の点検の状況】				
【イ. 指摘の内容】	☐ 要是正の指摘あり (☐ 既存不適格) ☐ 指摘なし			
【ロ. 指摘の概要】				
【ハ. 改善予定の有無】	☐ 有 (令和 年 月に改善予定) ☐ 無			
【7. 防火設備の不具合の発生状況】				
【イ. 不具合】	☐ 有 ☐ 無			
【ロ. 不具合記録】	☐ 有 ☐ 無			
【ハ. 改善の状況】	☐ 実施済 ☐ 改善予定 (令和 年 月に改善予定)			
	☐ 予定なし			
【8. 備考】				

付表 4-2 定期点検記録 (続き)

(第三面)

防火設備に係る不具合の状況

不具合等を把握した年月	不具合等の概要	考えられる原因	改善(予定)年月	改善措置の概要等

(注意)

1. 各面共通関係

- ① 数字は算用数字を、単位はメートル法を用いてください。
- ② 記入欄が不足する場合は、枠を拡大、行を追加して記入するか、別紙に必要な事項を記入し添えてください。

2. 第一面関係

- ① 建築基準法第 12 条又は官公庁施設の建設等に関する法律第 12 条に定める点検の結果について点検者から報告を受けた施設保全責任者が記名してください。
- ② 点検者が 2 人以上のときは、代表となる点検者を点検者氏名欄に記入してください。
- ③ 第二面の 6 欄の「イ」において「要是正の指摘あり」のチェックボックスに「レ」マークを入れた場合においては、4 欄の「イ」の「要是正の指摘あり」のチェックボックスに「レ」マークを入れてください。また、第二面の 6 欄の「イ」において、「既存不適格」のチェックボックスに「レ」マークを入れたときは、併せて 4 欄の「イ」の「既存不適格」のチェックボックスに「レ」マークを入れてください。

3. 第二面関係

- ① この書類は、建築物ごとに、防火設備の概要及び当該防火設備の構造方法に係る点検結果について作成してください。
- ② 2 欄の「イ」及び「ロ」は、点検対象の防火設備を有する建築物に関する直前の確認について、「ハ」及び「ニ」は、点検対象の防火設備を有する建築物に関する直前の完了検査について、それぞれ記入してください。
- ③ 2 欄の「ロ」及び「ニ」は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れ、「指定確認検査機関」の場合には、併せてその名称を記入してください。
- ④ 3 欄の「イ」は、点検が終了した年月日を記入し、「ロ」は、点検対象の防火設備等に関する直前の報告について記入して下さい。
- ⑤ 3 欄の「ロ」は、記録の対象となっていない場合には「未実施」のチェックボックスに「レ」マークを入れてください。
- ⑥ 3 欄の「ハ」は、前回の定期点検の結果を記録した書類の写しの保存の有無について記入してください。
- ⑦ 4 欄は、代表となる点検者並びに点検に係る防火設備に係るすべての点検者について記入してください。当該防火設備の点検を行った点検者が 1 人の場合は、その他の点検者欄は削除して構いません。
- ⑧ 4 欄の「イ」は、点検者の有する資格について記入してください。点検者が防火設備検査員である場合は、防火設備検査員資格者証の交付番号を「防火設備検査員」の番号欄に記入してください。
- ⑨ 4 欄の「ニ」は、点検者が職員の場合は、点検者の所属を記入してください。郵便番号、所在地、電話番号の欄は削除してもかまいません。点検者が法人に勤務している場合は、点検者の勤務先について記入し、勤務先が建築士事務所の場合は、事務所登録番号を併せて記入してください。
- ⑩ 4 欄の「ホ」から「ト」までは、点検者が法人に勤務している場合は、点検者の勤務先について記入し、点検者が法人に勤務していない場合は点検者の住所について記入してください。
- ⑪ 5 欄の「イ」は、建築基準法施行令第 129 条第 3 項に規定する階避難安全検証法により階避難安全性能が確かめられた建築物のときは「階避難安全検証法」のチェックボックスに、同令 129 条の 2 第 3 項に規定する全館避難安全検証法により全館避難安全性能が確かめられた建築物のときは「全館避難安全検証法」のチェックボックスに、それぞれ「レ」マークを入れ、「階避難安全検証法」の場合には、併せて階避難安全性能を確かめた階を記入してください。建築基準法第 38 条（同法第 67 条の 2、第 67 条の 4 及び第 88 条第 1 項において準用する場合を含む。）の規定による特殊構造方法等認定、同法第 68 条の 25 第 1 項の規定による構造方法等の認定又は建築基準法の一部を改正する法律（平成 10 年法律第 100 号）による改正前の建築基準法第 38 条の規定による認定を受けている建築物のうち、当該適用について特に報告が必要なものについては「その他」のチェックボックスに「レ」マークを入れ、その概要を記入してください。

付表 4-2 定期点検記録 (続き)

- ⑫ 5 欄の「ロ」は、点検対象の防火設備について、チェックボックスに「レ」マークを入れてください。また、防火扉、防火シャッター、耐火クロススクリーンについては、個々の扉又はカーテン部ごとにその枚数を計上し、その合計を記入してください。ドレンチャーについては、散水ヘッドの合計の個数を記入してください。「その他」の場合は具体的な内容と台数を記入してください。
- ⑬ 6 欄の「イ」は、点検結果において、是正が必要と認められるときは「要是正の指摘あり」のチェックボックスに「レ」マークを入れ、当該指摘された箇所の全てに建築基準法第 3 条第 2 項の規定の適用を受けているものであることが確認されたときは併せて「既存不適格」のチェックボックスに「レ」マークを入れてください。
- ⑭ 6 欄の「イ」の「要是正の指摘あり」のチェックボックスに「レ」マークを入れたとき（「既存不適格」のチェックボックスに「レ」を入れたときを除く。）は、「ロ」に指摘の概要を記入してください。指摘の概要を記入する場合にあっては、当該防火設備が設置されている区画の概要を明記してください。
- ⑮ 6 欄の「イ」の「要是正の指摘あり」のチェックボックスに「レ」マークを入れ（「既存不適格」のチェックボックスに「レ」を入れたときを除く。）、当該指摘をうけた項目について改善予定があるときは「ハ」の「有」のチェックボックスに「レ」マークを入れ、併せて改善予定年月を記入してください。改善予定がないときは「ハ」の「無」のチェックボックスに「レ」マークを入れてください。
- ⑯ 前回点検時以降に把握した火災時の防火設備不動作等機器の故障、異常動作、損傷、腐食その他の劣化に起因するもの（以下、「不具合」という。）について第三面の「不具合の概要」欄に記入したときは、7 欄の「イ」の「有」のチェックボックスに「レ」マークを入れ、当該不具合について記録が有るときは 7 欄の「ロ」の「有」のチェックボックスに「レ」マークを入れ、記録が無いときは 7 欄の「ロ」の「無」のチェックボックスに「レ」マークを入れてください。また、第三面に記入された不具合のうち当該不具合を受けた改善を既に実施しているものがあり、かつ、改善を行う予定があるものがない場合には 7 欄の「ハ」の「実施済」のチェックボックスに「レ」マークを入れ、第三面に記入された不具合のうち改善を行う予定があるものがある場合には 7 欄の「改善予定」のチェックボックスに「レ」マークを入れ、併せて改善予定年月を記入し、改善の予定がない場合には 7 欄の「予定なし」のチェックボックスに「レ」マークを入れてください。
- ⑰ 各欄に掲げられている項目以外で特に記録すべき事項は、8 欄又は別紙に記載して添えてください。
4. 第三面関係
- ① 第三面は、前回点検時以降に把握した防火設備に係る不具合のうち第二面の 6 欄において指摘されるものの以外のものについて、把握できる範囲において記入してください。前回点検時以降不具合を把握していない場合は、第三面を省略することができます。
- ② 「不具合を把握した年月」欄は、当該不具合を把握した年月を記入してください。
- ③ 「不具合の概要」欄は、当該不具合の箇所を特定した上で、当該不具合の具体的内容を記入してください。不具合の概要を記入する場合にあっては、当該防火設備が設置されている区画の概要を明記してください。
- ④ 「考えられる原因」欄は、当該不具合が生じた原因として主として考えられるものを記入してください。ただし、当該不具合が生じた原因が不明な場合は「不明」と記入してください。
- ⑤ 「改善(予定)年月」欄は、既に改善を実施している場合には実施年月を、改善を行う予定がある場合には改善予定年月を記入し、改善を行う予定がない場合には「－」を記入してください。
- ⑥ 「改善措置の概要等」欄は、既に改善を実施している場合又は改善を行う予定がある場合に、具体的措置の概要を記入してください。改善を行う予定がない場合には、その理由を記入してください。

付表 5-1-関係写真
(建築設備 (昇降機を除く))

部位	番号	点検項目等	点検結果	
			☐ 要是正	☐ その他
写真貼付		特記事項		

部位	番号	点検項目等	点検結果	
			☐ 要是正	☐ その他
写真貼付		特記事項		

(注意)

- [1] この書類は、点検の結果「要是正」かつ「既存不適格」ではない項目等について作成してください。また、「既存不適格」及び「指摘なし」の項目等についても、特記すべき事項があれば、必要に応じて作成してください。「要是正」の項目等がない場合は、この書類は省略しても構いません。
- [2] 記入欄が不足する場合は、枠を拡大、行を追加して記入するか、別紙に必要な事項を記入して添えてください。
- [3] 「部位」欄の「番号」、「点検項目等」は、それぞれ点検様式1-2の番号、点検項目等に対応したものを記入してください。
- [4] 「点検結果」欄は、調査の結果、要是正の指摘があった場合は「要是正」のチェックボックスに「レ」マークを入れ、それ以外の場合で特記すべき事項がある場合は「その他」のチェックボックスに「レ」マークを入れてください。
- [5] 写真は、当該部位の外観の状況が確認できるように撮影したものを添付してください。

付表 5-2-関係写真
(防火設備)

部位	番号	点検項目等	点検結果
			☐ 要是正 ☐ その他
写真貼付			特記事項

部位	番号	点検項目等	点検結果
			☐ 要是正 ☐ その他
写真貼付			特記事項

(注意)

- [1] この書類は、点検の結果「要是正」かつ「既存不適格」ではない項目等について作成してください。また、「既存不適格」及び「指摘なし」の項目等についても、特記すべき事項があれば、必要に応じて作成してください。「要是正」の項目等がない場合は、この書類は省略しても構いません。
- [2] 記入欄が不足する場合は、枠を拡大、行を追加して記入するか、別紙に必要な事項を記入して添えてください。
- [3] 「部位」欄の「番号」、「点検項目等」は、それぞれ点検様式1-2の番号、点検項目等に対応したものを記入してください。
- [4] 「点検結果」欄は、調査の結果、要是正の指摘があった場合は「要是正」のチェックボックスに「レ」マークを入れ、それ以外の場合で特記すべき事項がある場合は「その他」のチェックボックスに「レ」マークを入れてください。
- [5] 写真は、当該部位の外観の状況が確認できるように撮影したものを添付してください。

付表 6－立入申請書

確 認	
(部外者用) 年 月 日 立 入 申 請 書 殿 申請者 印 下記のとおり立入りを許可されたく申請する。 記 1 立入者 官公庁・会社名 役職名等 職務内容 氏 名 現 住 所 生年月日 2 立入日時又は期間 令和 年 月 日～令和 年 月 日 3 立入先 4 立入目的 建築設備等点検のため 5 立入条件 (1) 部隊等責任者の指示に従う。 (2) 立入目的以外には関与しない。	

- 注：1 立入者が2名以上の場合は、本紙に代表者を記載し、その他の者は別紙として、第1項の事項を記載した名簿を添付する。
- 2 立入場所が異なる場合は、立入場所ごとに申請書を提出する。
- 3 申請書は、立入日の2週間前までに提出する。
- 4 第5項は当該事項がある場合のみ記入する。
- 5 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

令和 年 月 日

殿

会社住所

会社名

代表社名

下請負承認申請書

契 約 番 号 :

調 達 要 求 番 号 :

件 名 :

下記のとおり申請します。

記

1 下請負させる会社の名称等

(1) 会社名

(2) 本社所在地

(3) 工場所在地

(4) 資本金

(5) 従業員数

2 下請負を必要とする理由

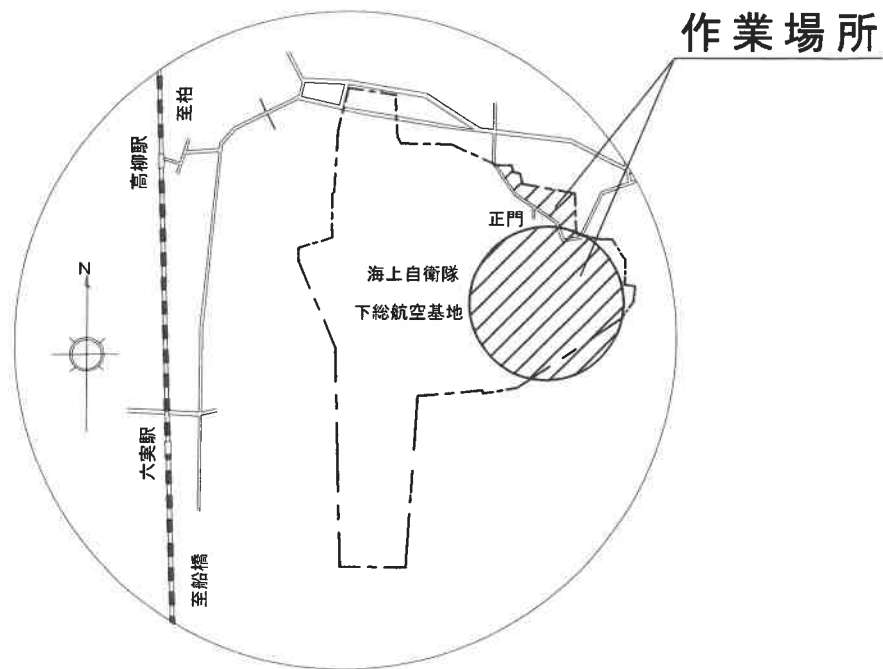
3 下請負を行わせる範囲

監督官確認印

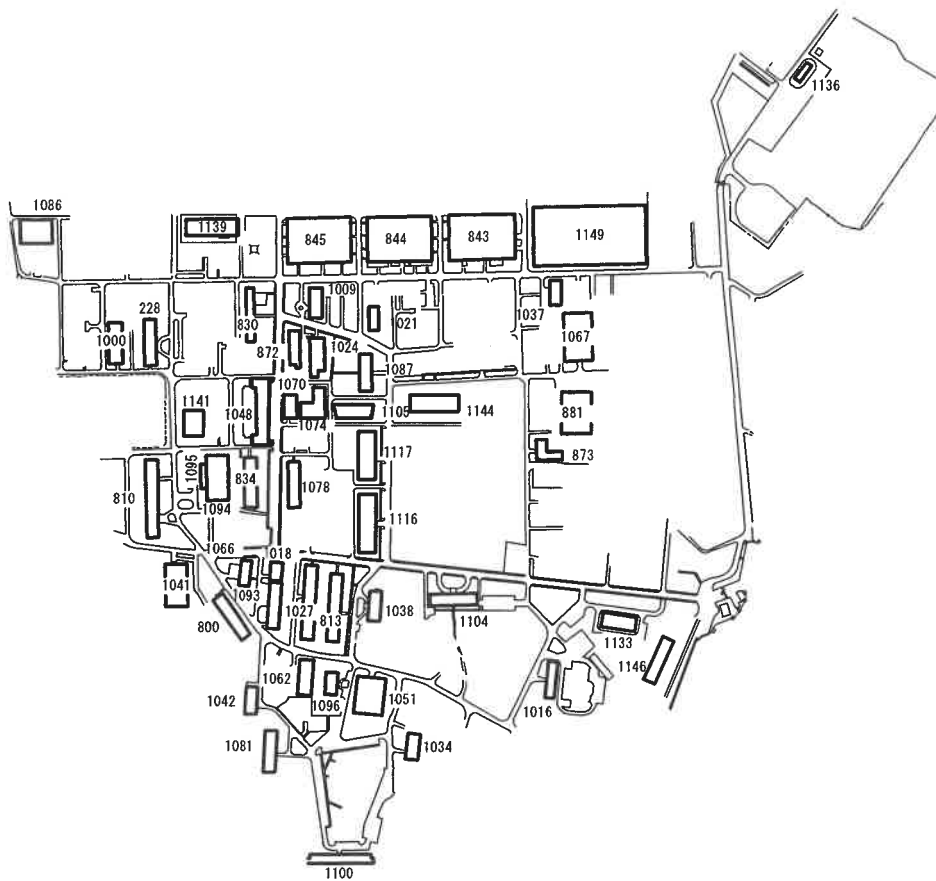
上記のとおり、承認する。ただし、この承認により は、
この契約の義務とされている事項につき、その責を免れるものではない。

承認番号第 号

令和 年 月 日

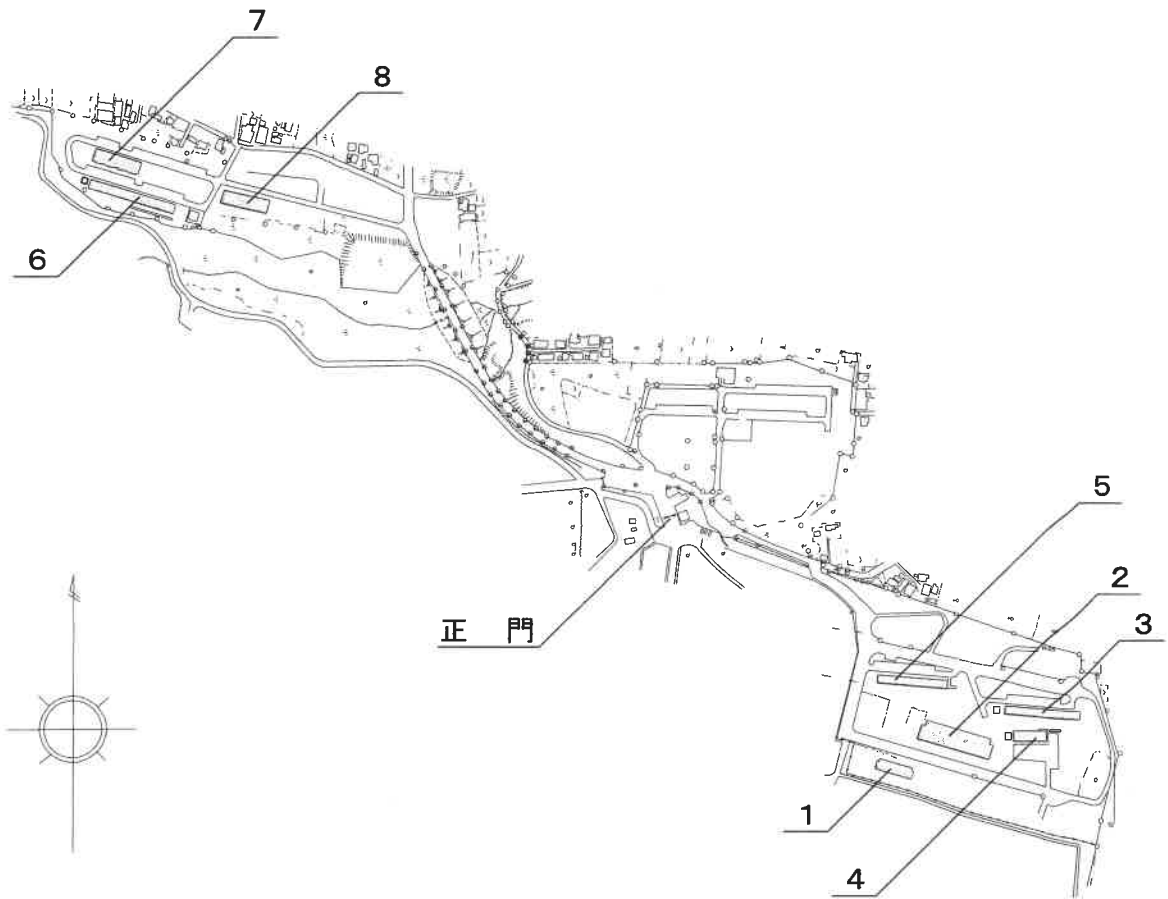


案内図 NO SCALE



基地内平面図 NO SCALE

付図 2 一実施場所



宿舎地区平面図 NO SCALE

¥と金額の間
は空けない。

代表者

(入札)・見積書

調達要求書に記載され
ている件名を記入する

¥〇〇〇, 〇〇〇－

金額は全て税抜
金額を記入する

調達要求番号 07-1-3986-0120-0011-00

履行期限	令和8年1月30日		履行場所	下総航空基地	
件名・規格等	単位	数量	単価	金額	備考
建築設備等点検				〇〇〇, 〇〇〇	
以下余白					
合	計			〇〇〇, 〇〇〇	

貴通知・公告に対し、入札及び契約心得・契約条項等承諾の上、上記のとおり提出します。

令和7年8月27日

(契約担当官等)

住 所

会社名

千葉県柏市谷1614-1

(株)海空商事

代表取締役 海野 太郎

代表者

空白をお願いします。

殿

代表者

登録番号

空白をお願いします。

注：単価・金額欄には、見積もった金額の110分の100(軽減税率対象品目については108分の100)に相当する金額を記入する。(ただし、金額欄は、1円未満の端数を切り捨てる。)

(入札)・見積書

¥

調達要求番号 07-1-3986-0120-0011-00

履行期限	令和8年1月30日		履行場所	下総航空基地	
件名・規格等	単位	数量	単価	金額	備考
建築設備等点検					
以下余白					
合			計		

貴通知・公告に対し、入札及び契約心得・契約条項等承諾の上、上記のとおり提出します。

令和7年8月27日

(契約担当官等)

住所

会社名

印

殿

代表者

印

登録番号

注：単価・金額欄には、見積もった金額の110分の100(軽減税率対象品目については108分の100)に相当する金額を記入する。(ただし、金額欄は、1円未満の端数を切り捨てる。)